

設立趣意書

かつてない規模の東日本大震災の被害の状況を目の当たりにし、全国各地、各セクターにおいて被災地支援の動きが始まっています。

今後、復興は長期にわたると思われ、日本中が力を合わせ、復興の道を被災地のみなさまとともに歩む必要があると思います。

私たち NPO に関わるものとしては、そうした動きに参加しつつも、独自に、被災地の NPO が全国の NPO と連携し、復興の過程において有効な活動を展開することができるようにすることが不可欠だと考えます。

「支援者への支援」です。

日本において、NPO が独自の存在感と役割を示す多角的な社会をめざしてきた私たちとして、大きな打撃を受けたであろう被災地の NPO が早期に立ち直り、また、新しく結成され、復興の過程において有効な活動を展開することが復興全体においても重要だと考え、復興のための継続的な活動を行う NPO を支援するという課題に取り組みたいと考えます。この場合の NPO には、特定非営利活動法人 (NPO 法人) だけでなく、任意団体、各種公益法人、協同組合、地縁組織、社会的企業などのサードセクター組織を広く含めて考えます。

NPO が活動をすることで、雇用を創出し、被災者・被災地目線の肌理の細かなサービスを継続的に提供することができます。

私たちの活動として具体的には、復興に関わる NPO に資金、物資、人員を投入すること、そのための資金、物資、人員を広く募集すること、被災地の各分野の NPO に対して、他の地域の NPO が直接に連絡を取りながら中期的に支援していくような関係をマッチングすること、避難された被災者のみなさまの受け入れができる NPO の情報を収集しその活動を支援することなどに取り組みます。

また、こうした活動のなかで企業や政府行政と連携するとともに、企業、政府行政への提言も行っていきます。

2011年4月24日

東日本大震災復興 NPO 支援全国プロジェクト世話人一同